

林材業の業況動向調査結果の概要

平成21年度上期

平成21年7月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	19
4. 在庫量の見通し	21
5. 純利益の見通し	22
6. 木材価格の見通し	24
7. 当面する経営上の問題点	25
8. 今後の経営見通し及び事業方針	26

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数561社)

今回調査の有効回答の回収率は、50.6%であった。

なお、有効回答をした企業284社のうち、国産材を主に取扱う企業は231社、外材を主に取扱う企業は53社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成21年6月時点での、上期(平成21年4月～平成21年9月)の見通し・現況並びに平成20年度下期(平成20年10月～平成21年3月)の実績を調査したもので、平成21年6月12日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成20年12月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

II 概況

平成21年度上期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス60ポイントで低位。前回調査より16ポイント下回った。地域別では特に「東北」、「東海」及び「九州」での下落幅が大きい。

2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しDIは、マイナス56ポイントで前回調査より7ポイント下回った。
- ・ 今後の資金繰りの見通し(特別調査)については、「3ヶ月程度まで目処がついている」が最も多く、「その他」(1ヶ月程度)が続いた。
- ・ 借入金調達難易度の見通しDIは、マイナス29ポイントで前回調査より1ポイント上回った。
- ・ 金融機関の貸出姿勢(特別調査)については、「審査が厳しくなった」が最も多く、「公的保証機関の保証を求められた」が続いた。
- ・ 借入金調達が困難な場合の対応(特別調査)については、「個人・家族の預貯金等の取り崩し」、「経費節減等による支出抑制」、「仕入れを控えた」が多かった。
- ・ 借入金残高の見通しDIは、15ポイントで前回調査より17ポイント上回った。また、20年度下期の実績DIは、見通しDIを20ポイント上回った。
- ・ 借入金残高の増加要因(特別調査)については、「生産・売上減少により運転資金が不足するため」が68%と最も多く、「設備投資のための新規借入」は16%と少なかった。
- ・ 借入金残高の減少要因(特別調査)については、「利払いの負担を減らすため」、「金融機関からの貸出姿勢が厳しくなったため」が最も多かった。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIは、11ポイントで前回調査より7ポイント下回った。また、平均金利の実績は、2.84%と、前回調査より0.16%低下した。
- ・ 売上代金の回収状況(現金と手形の割合)と受取手形のサイトについては、前回調査に比べて「全額現金」、「手形50%超～80%未満」が増加した。サイトでは「3ヶ月未満」の割合がやや増加した。
- ・ 仕入代金の決済状況(現金と手形の割合)と支払手形のサイトについては、前回調査に比べて「全額現金」が微増し全体の4割に達した。サイトでは「3ヶ月未満」、「4ヶ月未満以上5ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が増加。

3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIは、マイナス50ポイントで前回調査より3ポイント上回ったが、投資意欲は依然低調である。前期に設備投資を実施した企業の割合は21%で、前回調査より3ポイント下落した。

設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が28%と最も高く、次に「コスト低減等の合理化」が21%で続いているが、「老朽化に伴う設備の更新」の割合は前回調査に比べ減少している。一方、「新製品の生産」等が伸びている。

4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIは、マイナス10ポイントで前回調査より23ポイント上回った。製品在庫量の見通しDIは、22ポイントで、前回調査より14ポイント上回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIは、マイナス65ポイントで前回調査より15ポイント下回っており、厳しい状況にある。
地域別では前回調査より「北陸」、「近畿」及び「九州」を除いて、下落した。

6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIは、マイナス37ポイントで前回調査より62ポイント下回った。
- ・ 製品価格の見通しDIは、マイナス57ポイントで前回調査より41ポイント下回った。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」及び「販売価格の下落」をあげる者がそれぞれ3割あり、他に「資金調達」があげられている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・ 今後の経営状態では、見通しDIがマイナス61ポイントと前回調査から8ポイント減少し、経営の見通しは非常に厳しいものとなっている。今後の事業方針は、見通しDIがマイナス11ポイントと4期連続でマイナスとなった。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて16ポイント下回りマイナス60ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」はマイナス59ポイントと前回調査に比べて20ポイント下回る大幅な下落の一方、「外材企業」は前回調査に比べて1ポイント上回り、マイナス66ポイントとなっている。

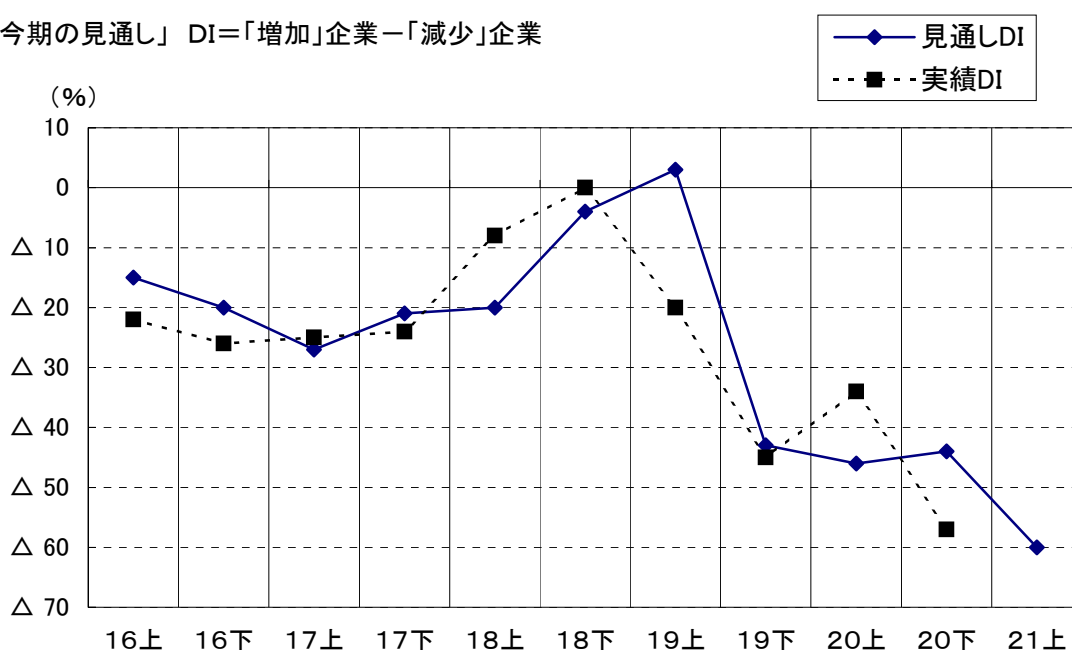
20年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを13ポイント下回るマイナス57ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
21年度上期の見通し		100	10	20	70	△ 60
内訳	国産材企業	100	10	21	69	△ 59
	外材企業	100	9	16	75	△ 66
20年度下期の見通し		100	16	24	60	△ 44
内訳	国産材企業	100	17	27	56	△ 39
	外材企業	100	11	11	78	△ 67
20年度下期の実績		100	11	21	68	△ 57
内訳	国産材企業	100	11	24	65	△ 54
	外材企業	100	8	13	79	△ 71

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。「北陸」以外の地域では前回調査に比べて下落している。とりわけ、「東海」で30ポイント、「九州」で26ポイント、「東北」で21ポイントと大きく下落している。

図表2 地域別売上げの見通し

(単位：%)

項目 地域別	21年度上期					20年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	16	16	68	△ 52	100	17	18	65	△ 48
東北	100	17	15	68	△ 51	100	27	16	57	△ 30
関東	100	0	16	84	△ 84	100	12	11	77	△ 65
北陸	100	10	9	81	△ 71	100	0	25	75	△ 75
東海	100	4	27	69	△ 65	100	15	35	50	△ 35
近畿	100	0	30	70	△ 70	100	8	23	69	△ 61
中国	100	14	15	71	△ 57	100	8	29	63	△ 55
四国	100	3	24	73	△ 70	100	12	23	65	△ 53
九州	100	13	24	63	△ 50	100	21	34	45	△ 24
合計	100	10	20	70	△ 60	100	16	24	60	△ 44

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて7ポイント下回るマイナス56ポイントと悪化の見通しが増えている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査に比べて7ポイント、「外材企業」は15ポイントいずれも下回った。

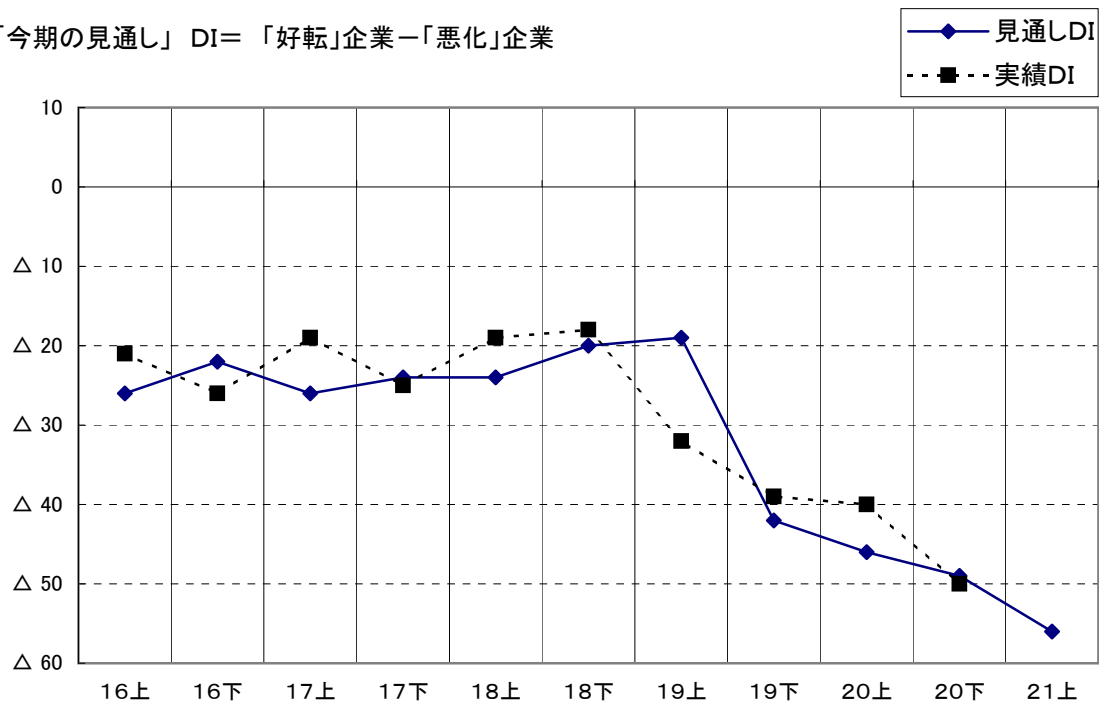
20年度下期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス50ポイントで、見通しDIとほぼ同様であったが、「外材企業」では実績DIが下回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
年度期別						
21年度上期の見通し		100	3	38	59	△ 56
内 訳	国産材企業	100	2	41	57	△ 55
	外材企業	100	4	27	69	△ 65
20年度下期の見通し		100	4	43	53	△ 49
内 訳	国産材企業	100	4	44	52	△ 48
	外材企業	100	6	38	56	△ 50
20年度下期の実績		100	4	42	54	△ 50
内 訳	国産材企業	100	4	46	50	△ 46
	外材企業	100	4	25	71	△ 67

「今期の見通し」DI=「好転」企業-「悪化」企業



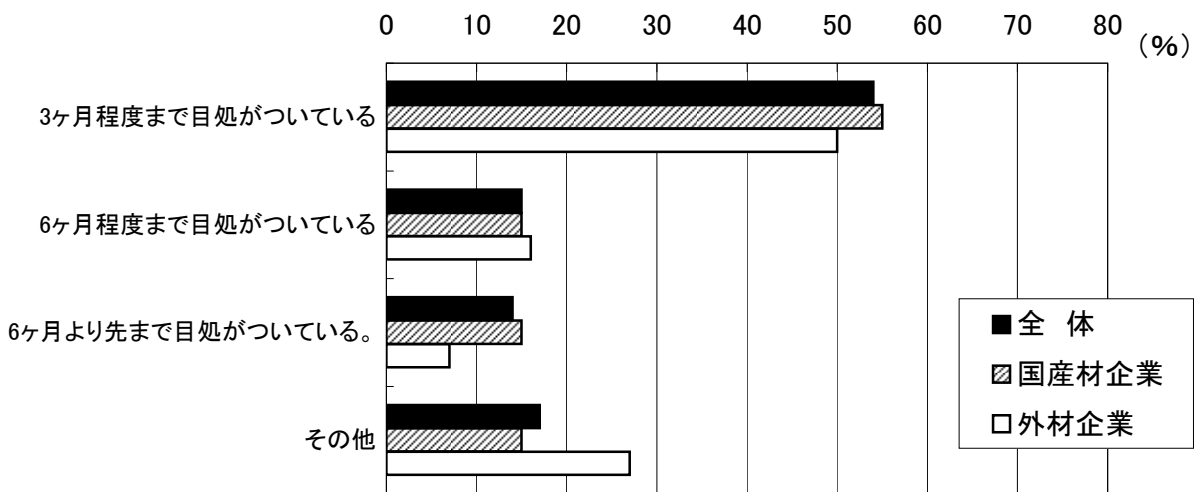
(1)-2 今後の資金繰りの見通しについて(特別調査)

今後の資金繰りの見通しについて調査したところ、図表3-2のとおりの結果となった。「3ヶ月程度まで目処がついている」が54%と最も多く、「その他」が17%、「6ヶ月程度まで目処がついている」15%が続いている。

なお、「その他」では、「1ヶ月程度」、「目処が立たない」など当月の資金繰りが精一杯という回答が多く見られた。

図表3-2 今後の資金繰りについて (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	3ヶ月程度まで目処がついている	6ヶ月程度まで目処がついている	6ヶ月より先まで目処がついている	その他
全 体	100	54	15	14	17
国産材企業	100	55	15	15	15
外材企業	100	50	16	7	27



(2) 借入金の調達難易度見通し

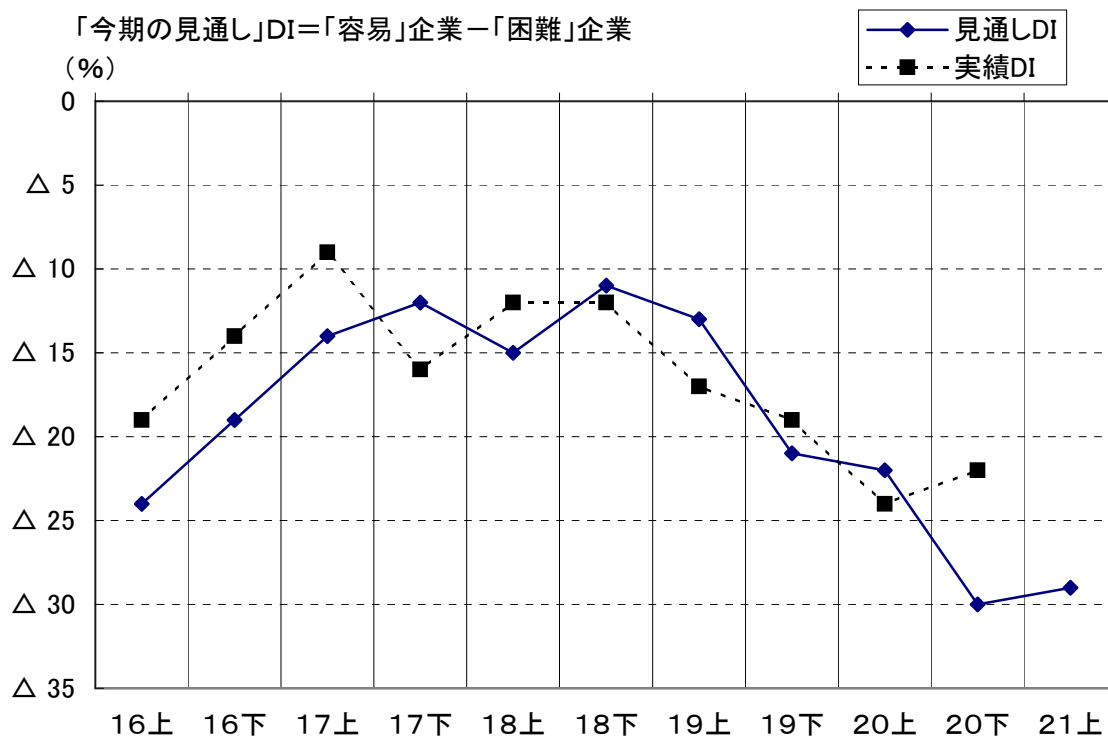
借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。見通しDIは、マイナス29ポイントとなり、前回調査とほぼ同程度となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、前回調査に比べて「国産材企業」は2ポイント、「外材企業」は5ポイント、それぞれ上回った。

20年度下期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス22ポイントで、前回調査に比べて2ポイント上回り、見通しDIより8ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位:%)

年度期別		項目	合計	容易	不変	困難	DI
21年度上期の見通し			100	7	57	36	△ 29
内 訳	国産材企業		100	8	58	34	△ 26
	外材企業		100	4	56	40	△ 36
20年度下期の見通し			100	6	58	36	△ 30
内 訳	国産材企業		100	7	58	35	△ 28
	外材企業		100	2	55	43	△ 41
20年度下期の実績			100	7	64	29	△ 22
内 訳	国産材企業		100	8	63	29	△ 21
	外材企業		100	4	65	31	△ 27



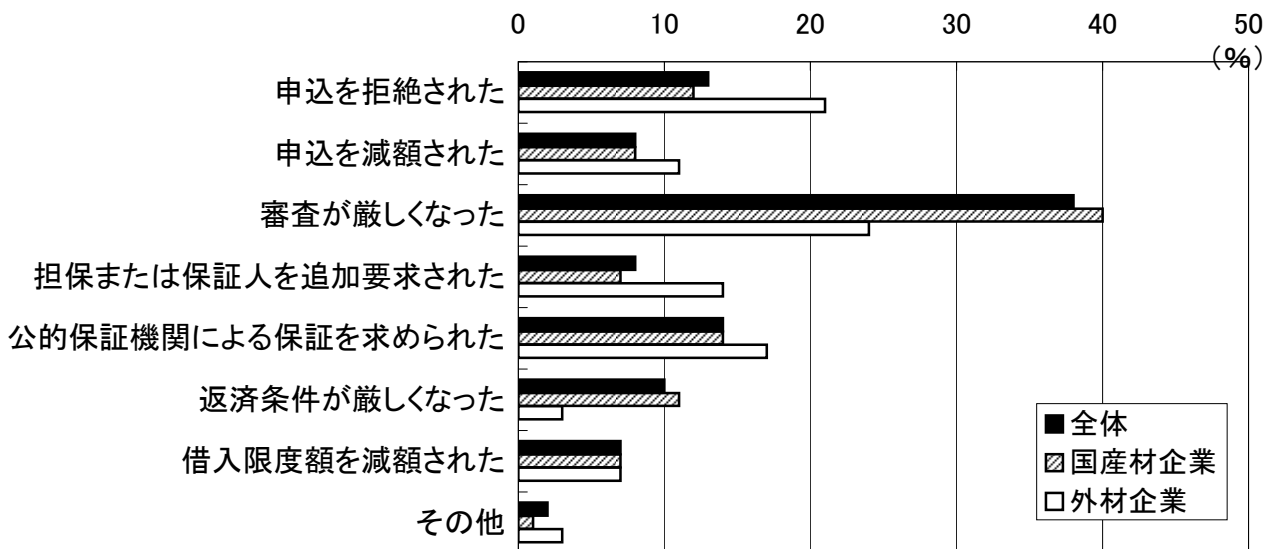
(2)-2 金融機関の貸し出し姿勢(特別調査)

20年度下期の借入金の調達に関する実績で「困難」と回答された方(全体の29%)を対象に、金融機関の貸出姿勢について具体的な内容について調査したところ、図表4-2のとおりの結果となった。

「審査が厳しくなった。」が38%と最も多く、「公的保証機関による保証を求められた」が14%、「申込を拒絶された」が13%と続いている。

図表4-2 金融機関の貸出姿勢について (単位:%)

業者の種類 項目	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
申込を拒絶された	13	12	21
申込を減額された	8	8	11
審査が厳しくなった	38	40	24
担保または保証人を追加要求された	8	7	14
公的保証機関による保証を求められた	14	14	17
返済条件が厳しくなった	10	11	3
借入限度額を減額された	7	7	7
その他	2	1	3
合計	100	100	100



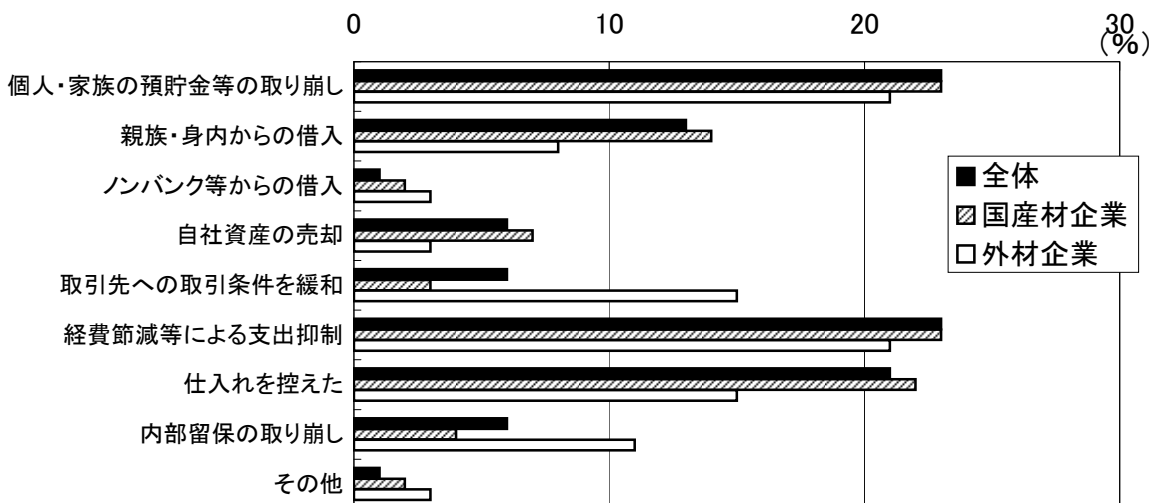
(2)-3 借入金調達が困難な場合の対応(特別調査)

20年度下期の借入金の調達に関する実績で「困難」と回答された方(全体の29%)を対象に、具体的な対応策を調査したところ、図表4-3のとおり結果となった。

「経費節減等による支出抑制」(23%)、「仕入れを控えた」(21%)などの経営努力の一方、「個人・家族の預貯金等の取り崩し」(23%)、「親族・身内からの借入」(13%)など調達に苦慮している姿が窺える。

図表4-3 借入金調達が困難な場合の対応 (単位:%)

項目 \ 業者の種類	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
個人・家族の預貯金等の取り崩し	23	23	21
親族・身内からの借入	13	14	8
ノンバンク等からの借入	1	2	3
自社資産の売却	6	7	3
取引先への取引条件を緩和	6	3	15
経費節減等による支出抑制	23	23	21
仕入れを控えた	21	22	15
内部留保の取り崩し	6	4	11
その他	1	2	3
合計	100	100	100



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて17ポイント上回り、15ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて13ポイント上回り、13ポイントとなり、「外材企業」は29ポイント上回って19ポイントであった。

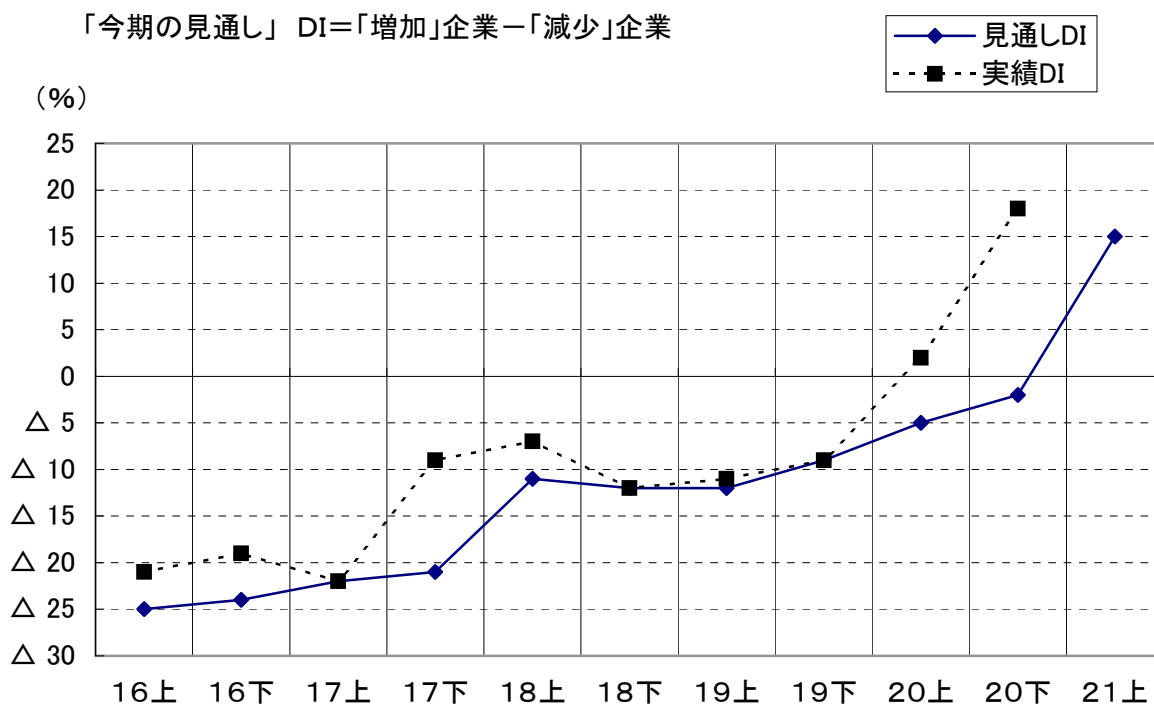
20年度下期の借入金残高の増減に関する実績DIは、前回調査に比べて16ポイント上回り、18ポイントとなり、見通しDIを20ポイント上回っている。

以上から借入金の増加傾向が今後も続くものと見込まれている。

図表5 借入金残高の増減見通し (単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
21年度上期の見通し		100	39	37	24	15
内 訳	国産材企業	100	38	37	25	13
	外材企業	100	42	35	23	19
20年度下期の見通し		100	28	42	30	△ 2
内 訳	国産材企業	100	28	44	28	0
	外材企業	100	30	30	40	△ 10
20年度下期の実績		100	38	42	20	18
内 訳	国産材企業	100	36	45	19	17
	外材企業	100	44	35	21	23

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



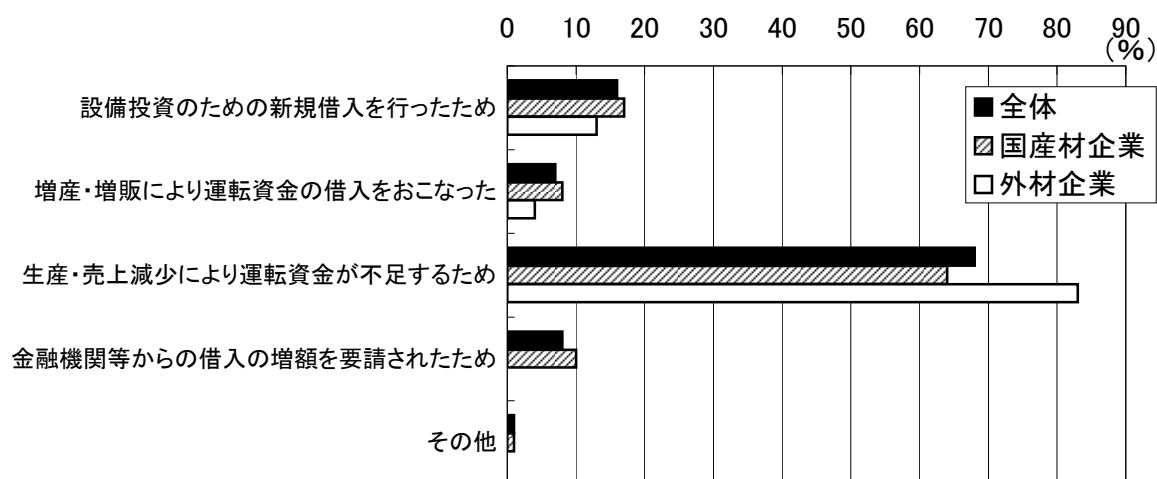
(3)-2 借入金残高の増加要因(特別調査)

20年度下期の借入金残高の実績で「増加」と回答した方(全体の38%)にその要因を調査したところ、図表5-2のとおり結果となった。

「生産・売上減少により運転資金が不足するため」が68%と最も多く、ついで、「設備投資のための新規借入を行ったため」16%、「金融機関等からの借入の増額を要請されたため」が8%となっている。

図表5-2 借入金残高の増加要因 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
設備投資のための新規借入を行ったため	16	17	13
増産・増販により運転資金の借入をおこなった	7	8	4
生産・売上減少により運転資金が不足するため	68	64	83
金融機関等からの借入の増額を要請されたため	8	10	0
その他	1	1	0
合計	100	100	100



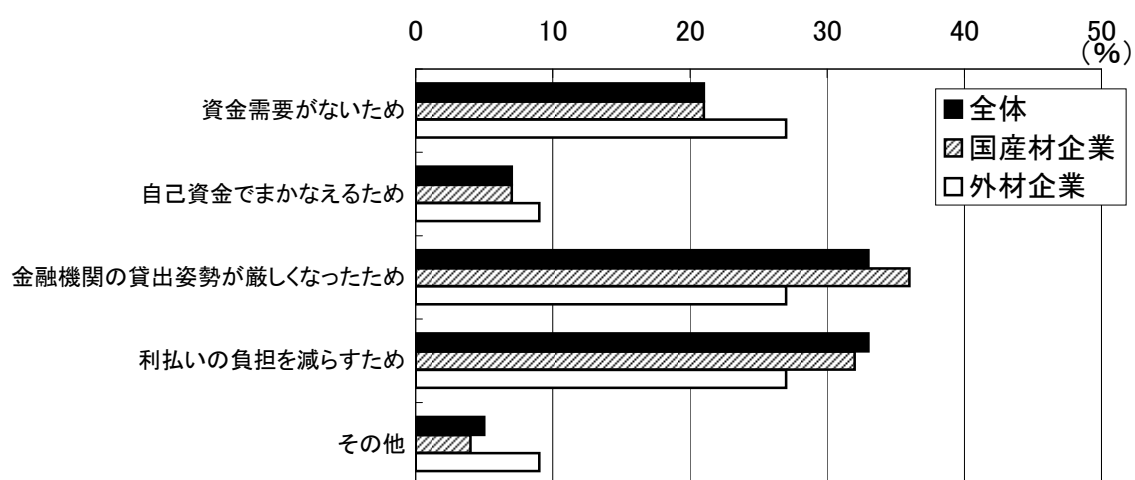
(3)-3 借入金残高の減少要因(特別調査)

20年度下期の借入金残高の実績で「減少」と回答した方(全体の20%)にその要因を調査したところ、図表5-3のとおりの結果となった。

「金融機関の貸出姿勢が厳しくなったため」及び「利払いの負担を減らすため」が33%と最も多く、ついで「資金需要がないため」が21%となっている。

図表5-3 借入金総額の減少要因 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
資金需要がないため	21	21	27
自己資金でまかなえるため	7	7	9
金融機関の貸出姿勢が厳しくなったため	33	36	27
利払いの負担を減らすため	33	32	27
その他	5	4	9
合計	100	100	100



(4)短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、11ポイントと前回調査より7ポイント下回っている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は5ポイント、「外材企業」は12ポイント、それぞれ下回った。

20年度下期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも17ポイント下回った。

②調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は2.84%と前回調査より0.16%下回った。

「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.01%であり、ほとんど差が見られない。

図表6 短期借入金の金利動向 (単位:%)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
年度期別						
21年度上期の見通し		100	17	77	6	11
内 訳	国産材企業	100	16	78	6	10
	外材企業	100	22	72	6	16
20年度下期の見通し		100	25	68	7	18
内 訳	国産材企業	100	22	71	7	15
	外材企業	100	36	56	8	28
20年度下期の実績		100	12	77	11	1
内 訳	国産材企業	100	12	77	11	1
	外材企業	100	13	74	13	0

「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
21年度上期(今回)		2.84
内 訳	国産材企業	2.84
	外材企業	2.85
20年度下期(前回)		3.00
内 訳	国産材企業	3.05
	外材企業	2.86

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

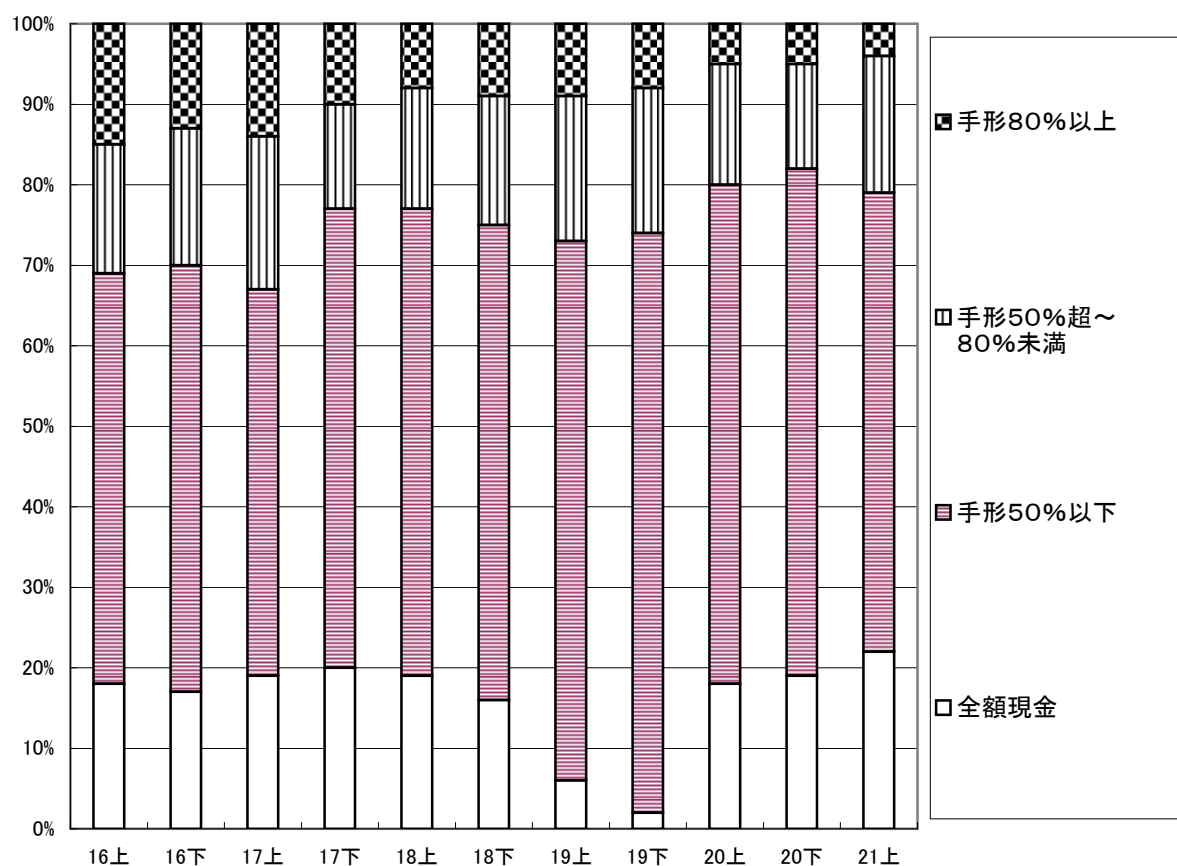
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前回調査に比べて「全額現金」、「手形50%超～80%未満」の割合が増加している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査にくらべて「手形50%以下」のみ減少し、「外材企業」は「手形80%以上」が減少している。

図表7 売上代金の回収状況

(単位: %)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成21年度上期		100	22	57	17	4
内 訳	国産材企業	100	25	56	14	5
	外材企業	100	6	63	29	2
平成20年度下期		100	19	63	13	5
内 訳	国産材企業	100	21	64	11	4
	外材企業	100	6	57	27	10
平成20年度上期		100	18	62	15	5
内 訳	国産材企業	100	19	64	13	4
	外材企業	100	10	59	23	8



②受取手形のサイト

受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査に比べて「3ヶ月未満」の割合が増加している。

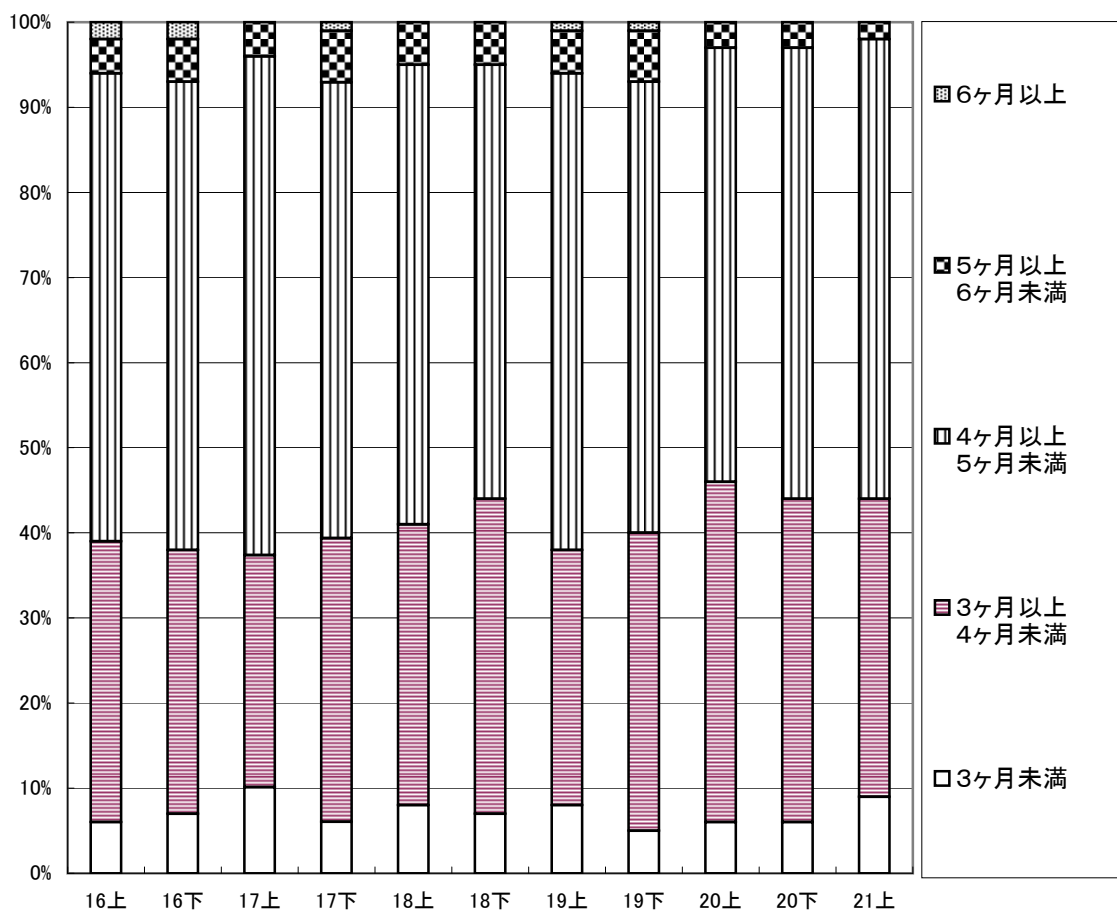
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」・「外材企業」ともに前回調査に比べて「3ヶ月未満」の割合が増加している。

また、「外材企業」では「4ヶ月以上5ヶ月未満」の割合が減少し、より短いサイトの割合が増加している。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成21年度上期		100	9	35	54	2	0
内 訳	国産材企業	100	11	39	47	2	1
	外材企業	100	2	21	75	2	0
平成20年度下期		100	6	38	53	3	0
内 訳	国産材企業	100	8	44	45	2	1
	外材企業	100	0	17	81	2	0
平成20年度上期		100	6	40	51	3	0
内 訳	国産材企業	100	6	46	45	3	0
	外材企業	100	5	21	74	0	0



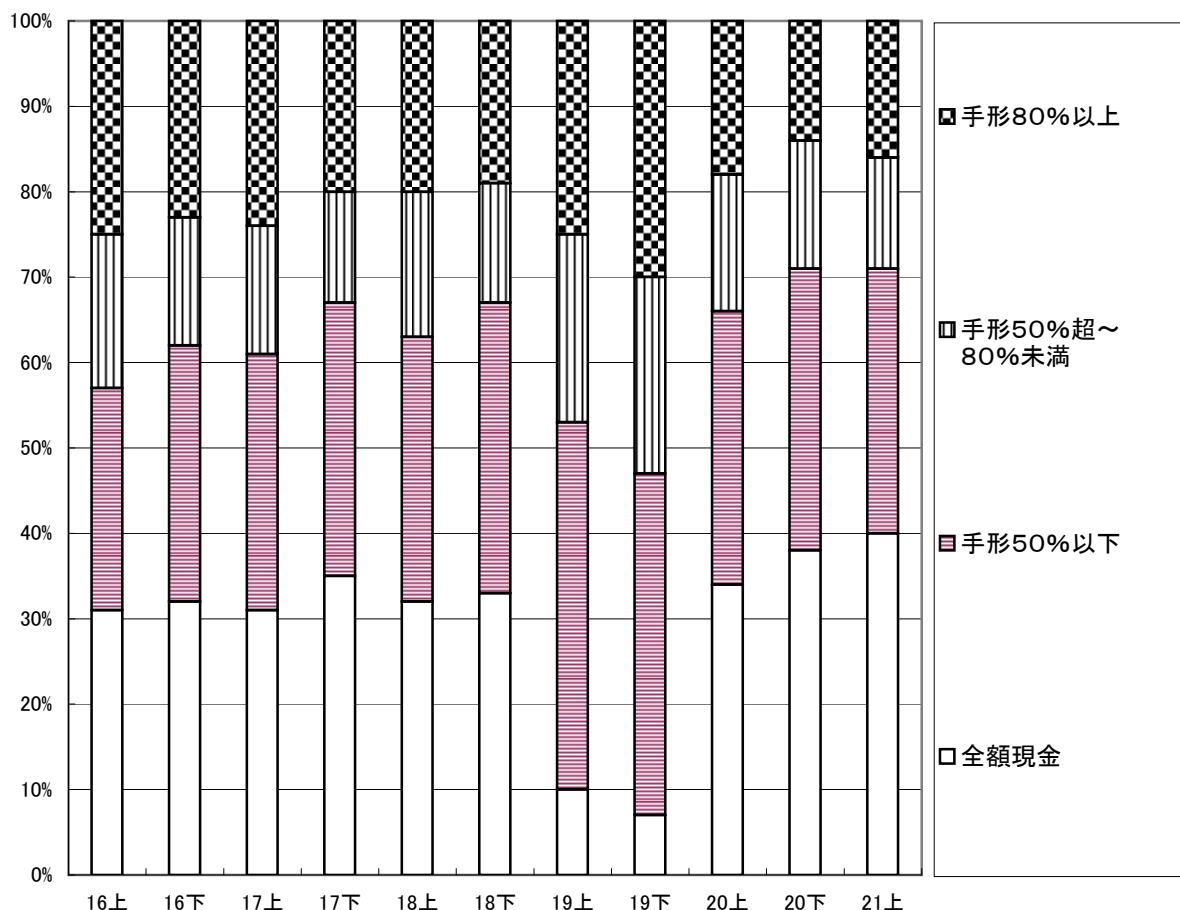
③仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は図表9の通りで、前回調査に比べて大きな違いはみられなかったが、「全額現金」の割合がわずかに増加している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では「全額現金」、「手形80%以上」の割合が増加しており、「外材企業」では「手形50%以下」の割合のみ増加し、それ以外は減少している。

図表9 仕入代金の決済状況 (単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
平成21年度上期		100	40	31	13	16
内訳	国産材企業	100	44	29	12	15
	外材企業	100	22	40	18	20
平成20年度下期		100	38	33	15	14
内訳	国産材企業	100	42	33	13	12
	外材企業	100	23	33	21	23
平成20年度上期		100	34	32	16	18
内訳	国産材企業	100	37	30	16	17
	外材企業	100	24	35	16	25



④支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査に比べて「3ヶ月未満」、「4ヶ月以上5ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が増加している。

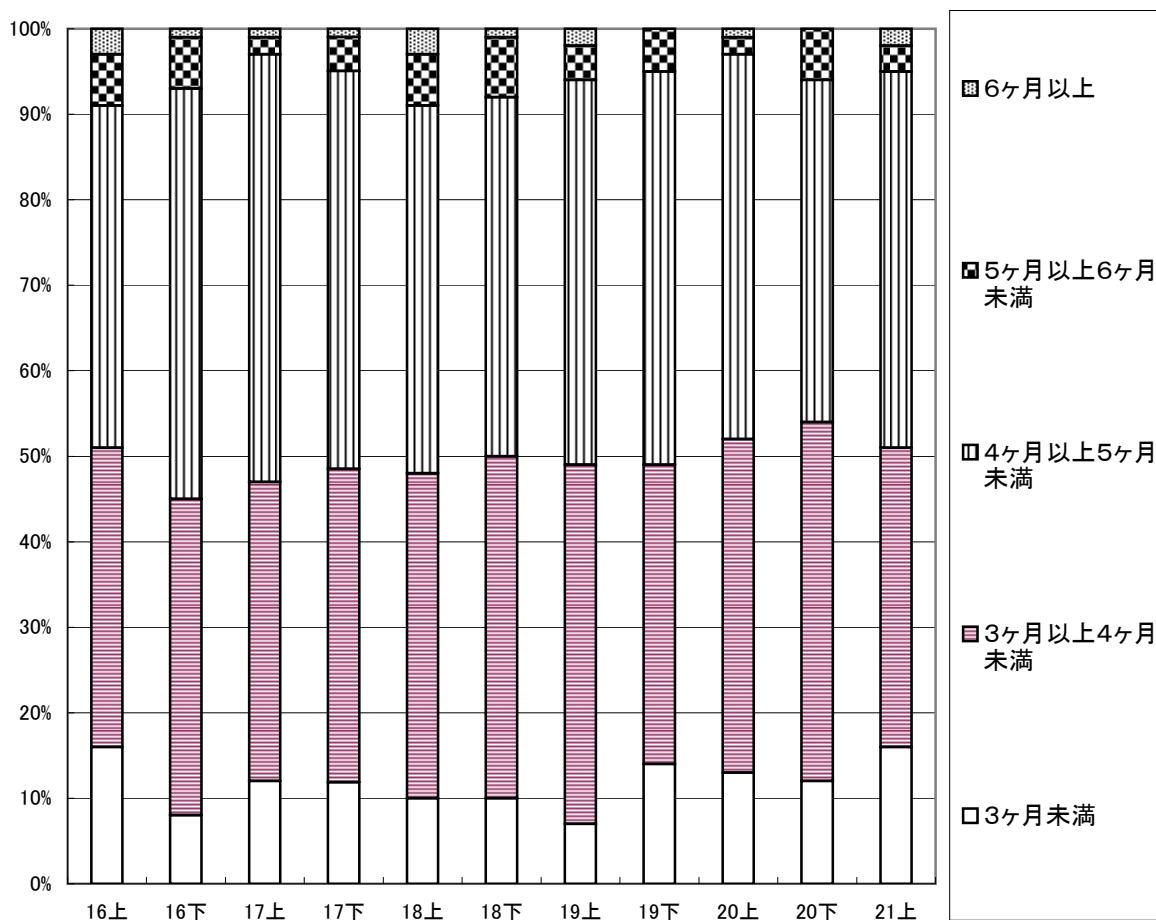
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査に比べて「3ヶ月未満」、「4ヶ月以上5ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が増加した。

「外材企業」は、前回調査に比べて「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加もしくは変化なしとなった。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成21年度上期		100	16	35	44	3	2
内 訳	国産材企業	100	20	39	38	1	2
	外材企業	100	3	23	61	10	3
平成20年度下期		100	12	42	40	6	0
内 訳	国産材企業	100	14	49	34	3	0
	外材企業	100	3	19	61	17	0
平成20年度上期		100	13	39	45	2	1
内 訳	国産材企業	100	15	44	39	1	1
	外材企業	100	8	21	63	5	3



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。見通しDIはマイナス50ポイントと、前回調査に比べて3ポイント上回ったが、投資意欲は低調である。

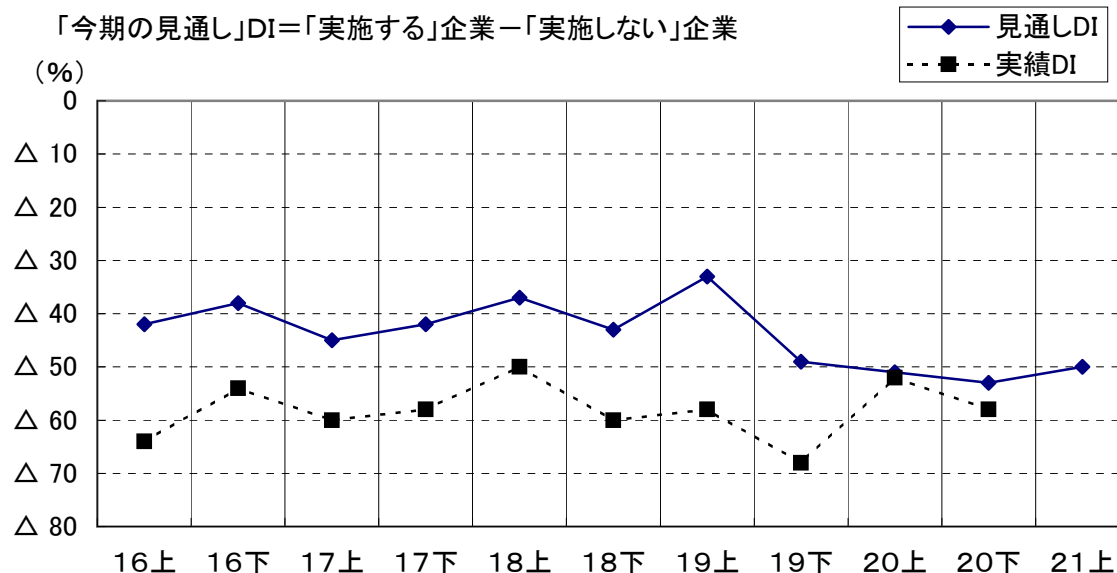
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が1ポイント、「外材企業」では10ポイント上回った。

20年度下期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント下回るマイナス53ポイントであった。

図表11 設備投資の意向

(単位：%)

年度期別		区分	合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
21年度上期の見通し			100	16	66	18	△ 50
内 訳	国産材企業		100	15	66	19	△ 51
	外材企業		100	19	66	15	△ 47
20年度下期の見通し			100	15	68	17	△ 53
内 訳	国産材企業		100	15	67	18	△ 52
	外材企業		100	15	72	13	△ 57
20年度下期の実績			100	21	79		△ 58
内 訳	国産材企業		100	21	79		△ 58
	外材企業		100	22	78		△ 56

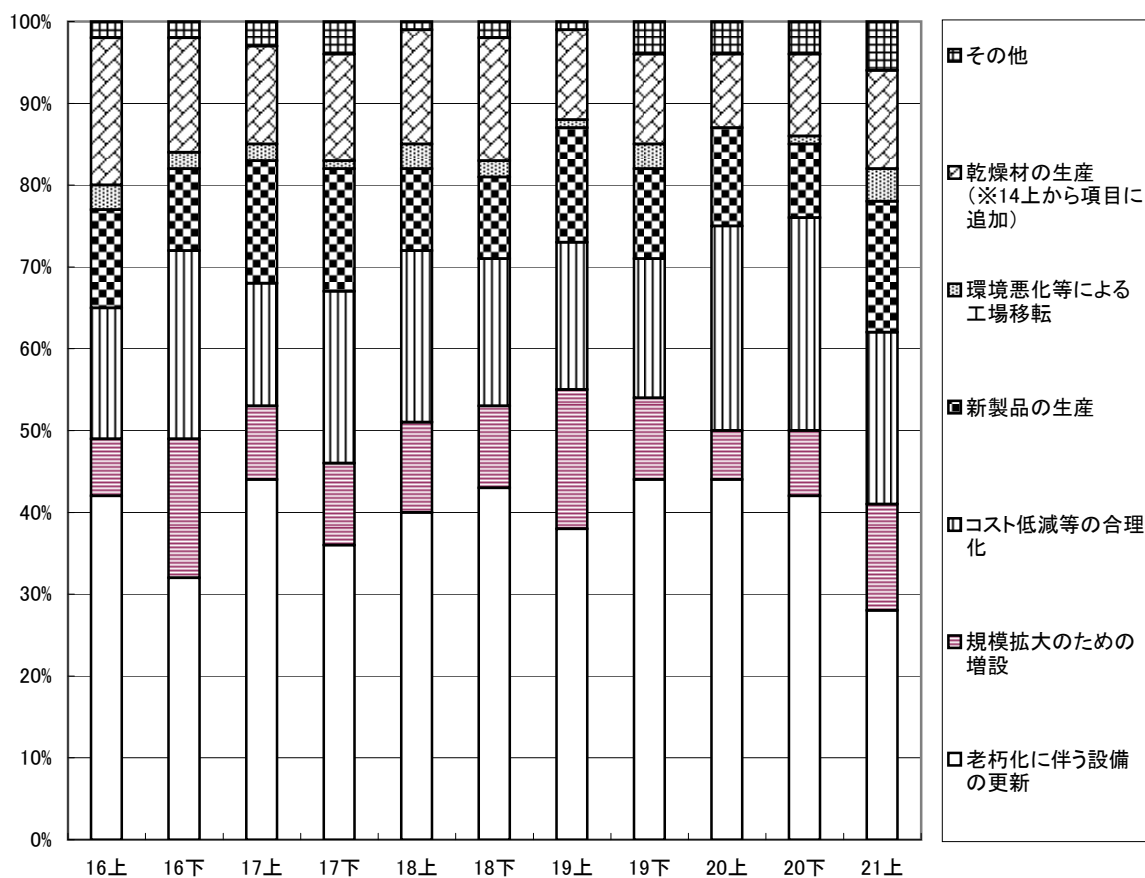


設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」(28%)が最も多く、次いで「コスト低減等の合理化」(21%)、「新製品の生産」(16%)となった。

「国産材企業」「外材企業」ともに「新製品の生産」及び「規模拡大のための増設」等の前向きな目的のものが増加し、「老朽化に伴う設備の更新」は減少している。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
21年度上期の見通し		100	28	13	21	16	4	12	6
内訳	国産材企業	100	28	13	18	17	6	14	4
	外材企業	100	29	14	29	14	0	0	14
20年度下期の見通し		100	42	8	26	9	1	10	4
内訳	国産材企業	100	44	7	23	11	1	11	3
	外材企業	100	36	10	39	3	0	6	6



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス10ポイントと、前回調査に比べて23ポイント上回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて24ポイント、「外材企業」は15ポイント上回った。

20年度下期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより20ポイント上回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは22ポイントで、前回調査に比べて14ポイント上回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が16ポイント、「外材企業」は7ポイント上回った。

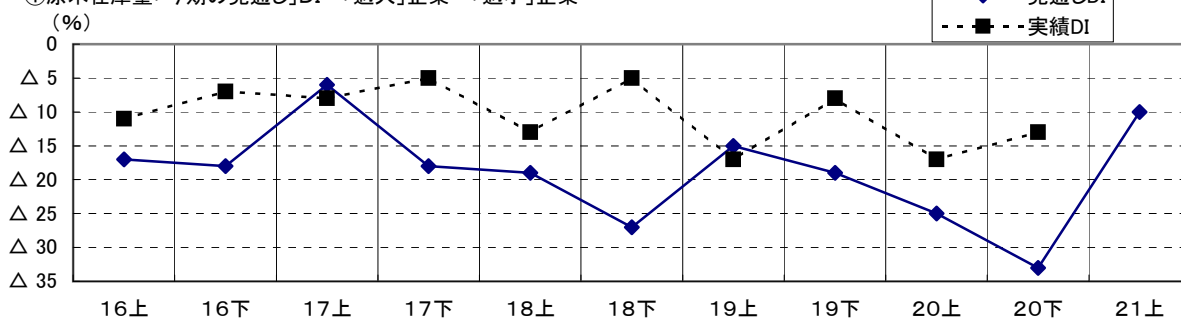
20年度下期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより15ポイント上回った。

以上より、原木、製品ともに、前期に比べ在庫の増加傾向が見られる。

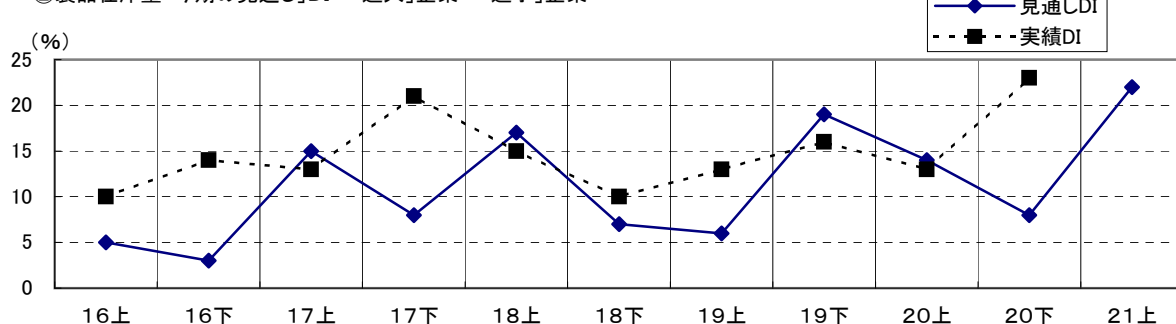
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
21年度上期の見通し		101	14	63	24	△ 10	100	34	54	12	22
内訳	国産材企業	100	14	62	24	△ 10	100	38	51	11	27
	外材企業	100	13	63	24	△ 11	100	20	62	18	2
20年度下期の見通し		100	5	57	38	△ 33	100	26	56	18	8
内訳	国産材企業	100	5	56	39	△ 34	100	28	55	17	11
	外材企業	100	7	60	33	△ 26	100	19	57	24	△ 5
20年度下期の実績		100	11	65	24	△ 13	100	33	57	10	23
内訳	国産材企業	100	9	66	25	△ 16	100	35	57	8	27
	外材企業	100	20	60	20	0	100	24	60	16	8

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス65ポイントと前回調査に比べて15ポイント下回り、一層厳しい状況となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて17ポイント下回り、マイナス66ポイントであった。「外材企業」は前回調査に比べて3ポイント下回り、マイナス60ポイントであった。

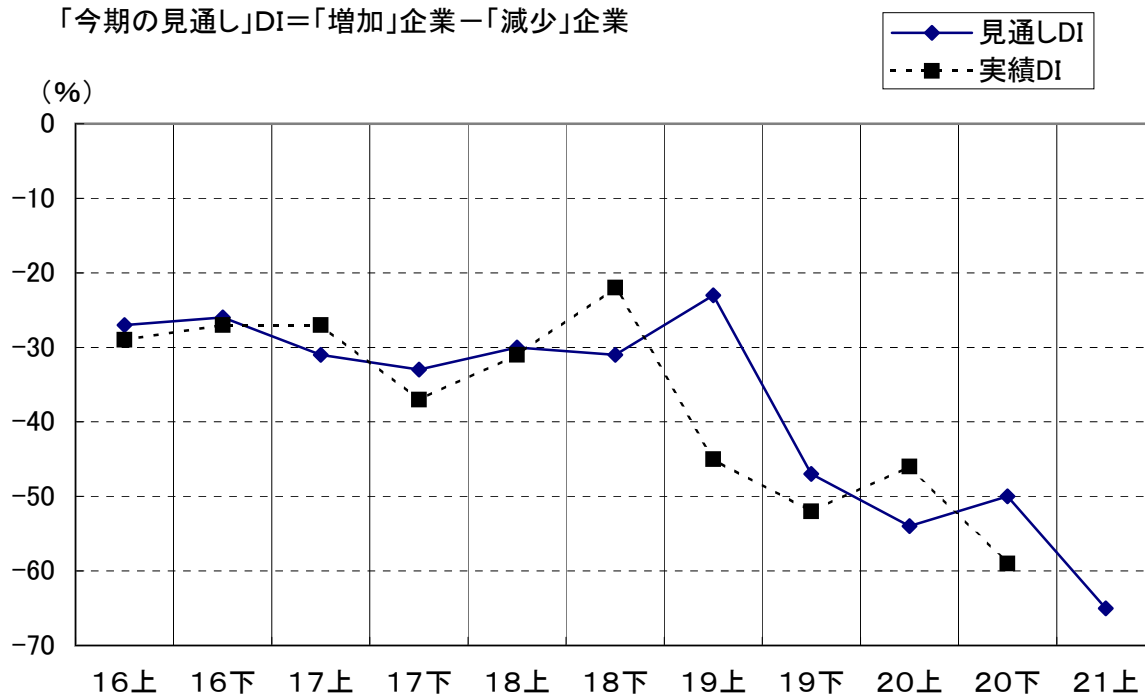
20年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより9ポイント下回り、マイナス59ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
21年度上期の見通し		100	6	23	71	△ 65
内 訳	国産材企業	100	6	22	72	△ 66
	外材企業	100	8	24	68	△ 60
20年度下期の見通し		100	9	32	59	△ 50
内 訳	国産材企業	100	8	35	57	△ 49
	外材企業	100	11	21	68	△ 57
20年度下期の実績		100	6	29	65	△ 59
内 訳	国産材企業	100	6	29	65	△ 59
	外材企業	100	6	27	67	△ 61

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。全地域を通して低位ではあるが、地域によりばらつきがみられた。

前期に比べ、「北陸」で10ポイント、「近畿」で5ポイント、「九州」で3ポイント上昇したが、「北海道」、「東北」、「関東」では25ポイント以上下落する厳しい状況となっている。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	21年度上期					20年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	4	28	68	△ 64	100	9	50	41	△ 32
東北	100	8	13	79	△ 71	101	13	34	54	△ 41
関東	100	0	20	80	△ 80	100	15	16	69	△ 54
北陸	100	10	23	67	△ 57	100	0	33	67	△ 67
東海	100	0	35	65	△ 65	100	8	34	58	△ 50
近畿	100	0	37	63	△ 63	100	8	16	76	△ 68
中国	100	10	23	67	△ 57	100	4	38	58	△ 54
四国	100	0	23	77	△ 77	100	0	33	67	△ 67
九州	100	14	29	57	△ 43	100	10	34	56	△ 46
合計	100	6	23	71	△ 65	100	9	32	59	△ 50

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査に比べて62ポイント下回り、マイナス37ポイントと、大幅に下落している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は64ポイント、「外材企業」は52ポイント下回っている。

20年度下期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより50ポイント下回り、マイナス25ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは前回調査に比べて41ポイント下回り、マイナス57ポイントとなったが、上昇を見込む者が非常に少ない。

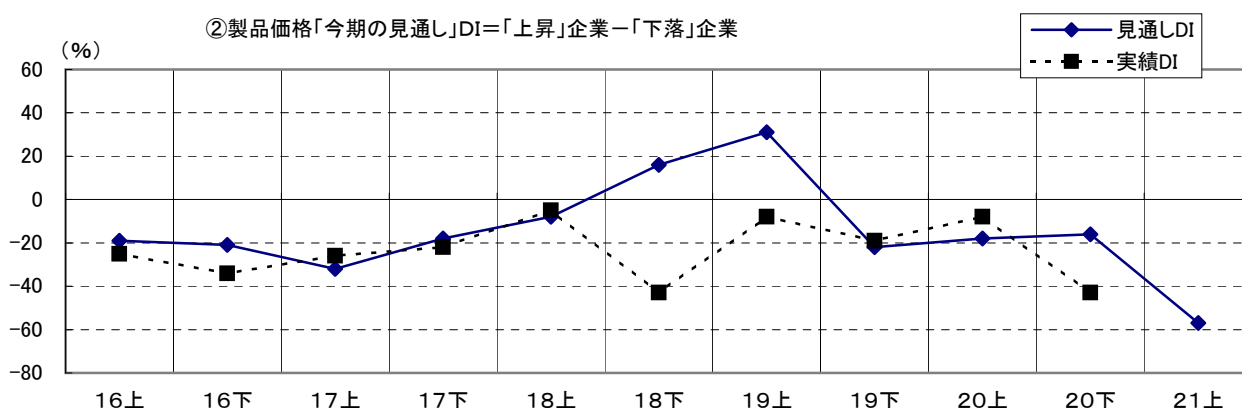
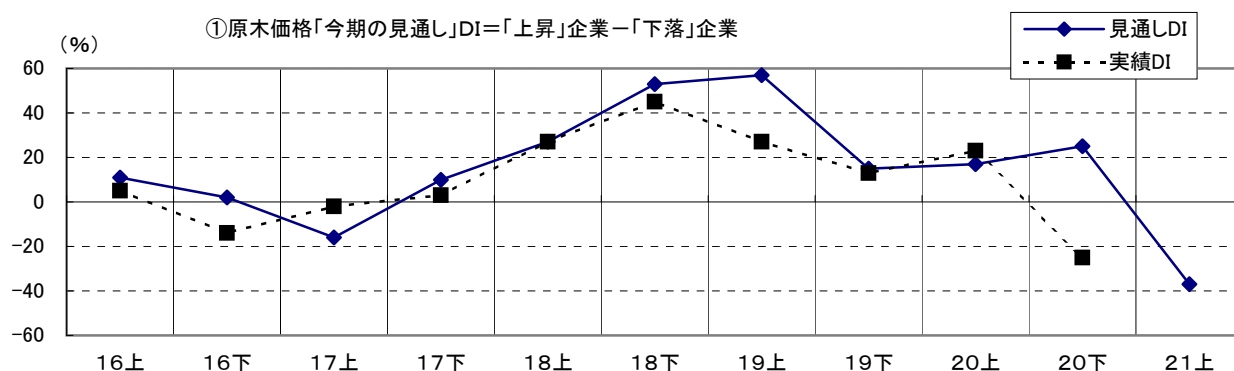
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は44ポイント、「外材企業」は35ポイント下回っている。

20年度下期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより27ポイント下回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位：%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
21年度上期の見通し		100	8	47	45	△ 37	100	1	41	58	△ 57
内 訳	国産材企業	100	8	44	48	△ 40	100	1	38	61	△ 60
	外材企業	100	7	63	30	△ 23	100	2	50	48	△ 46
20年度下期の見通し		100	34	57	9	25	100	11	62	27	△ 16
内 訳	国産材企業	100	33	58	9	24	100	10	64	26	△ 16
	外材企業	100	40	49	11	29	100	19	51	30	△ 11
20年度下期の実績		100	13	49	38	△ 25	100	6	45	49	△ 43
内 訳	国産材企業	100	12	49	39	△ 27	100	5	46	49	△ 44
	外材企業	100	18	50	32	△ 14	100	12	39	49	△ 37



7. 当面する経営上の問題点

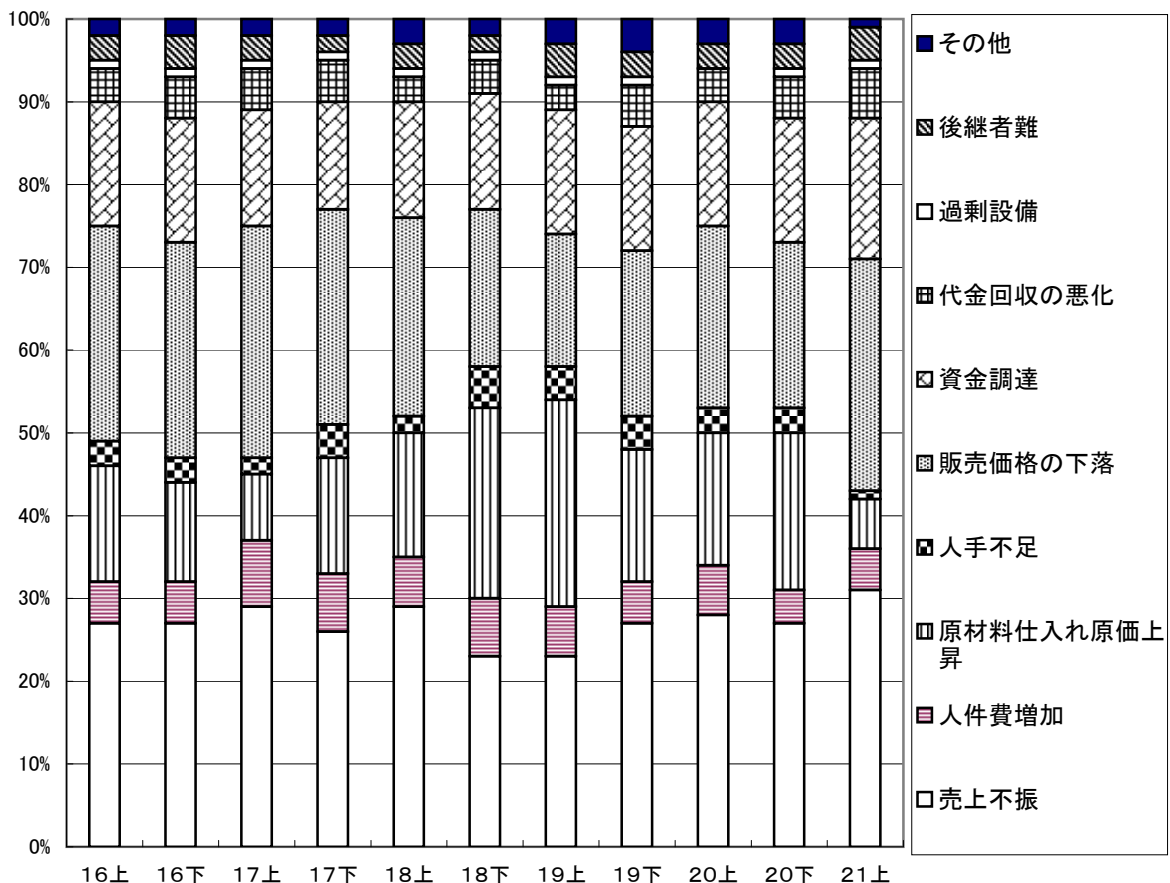
当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」(31%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(28%)、「資金調達」(17%)が続いており、これらで全体の約4分の3を占める。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて「国産材企業」は「原材料仕入れ原価上昇」が13%、「人手不足」が2%減少している。

「外材企業」は「原材料仕入れ原価上昇」が13%減少している。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
21年度上期		100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
内訳	国産材企業	100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
	外材企業	100	31	4	8	0	27	19	6	1	3	1
20年度下期		100	27	4	19	3	20	15	5	1	3	3
内訳	国産材企業	100	26	4	19	3	20	15	5	1	4	3
	外材企業	100	31	1	21	0	21	14	6	1	2	3
20年度上期		100	28	6	16	3	22	15	4	0	3	3
内訳	国産材企業	100	28	6	14	3	23	14	4	0	4	4
	外材企業	100	27	7	24	2	16	17	5	0	1	1



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス61ポイントとなり、前回調査に比べて8ポイント下回り、非常に厳しい状況が続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査に比べて11ポイント下回ったが、「外材企業」は、前回調査に比べて7ポイント上回る結果となった。

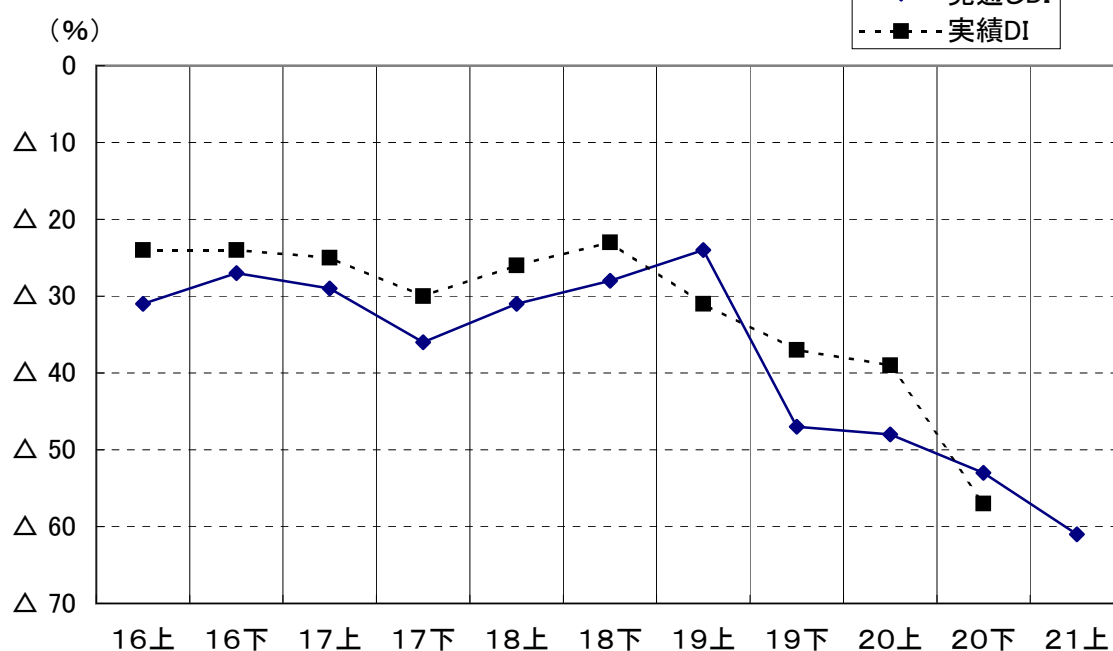
20年度下期の経営に関する実績DIは、見通しDIを4ポイント下回った。

図表18 今後の経営見通し

(単位：%)

項目		合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
年度期別						
21年度上期の見通し		100	3	33	64	△ 61
内 訳	国産材企業	100	2	33	65	△ 63
	外材企業	100	4	37	59	△ 55
20年度下期の見通し		100	2	43	55	△ 53
内 訳	国産材企業	100	2	44	54	△ 52
	外材企業	100	2	34	64	△ 62
20年度下期の実績		100	2	39	59	△ 57
内 訳	国産材企業	100	2	40	58	△ 56
	外材企業	100	2	33	65	△ 63

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査に比べて6ポイント下回り、マイナス11ポイントとなった。

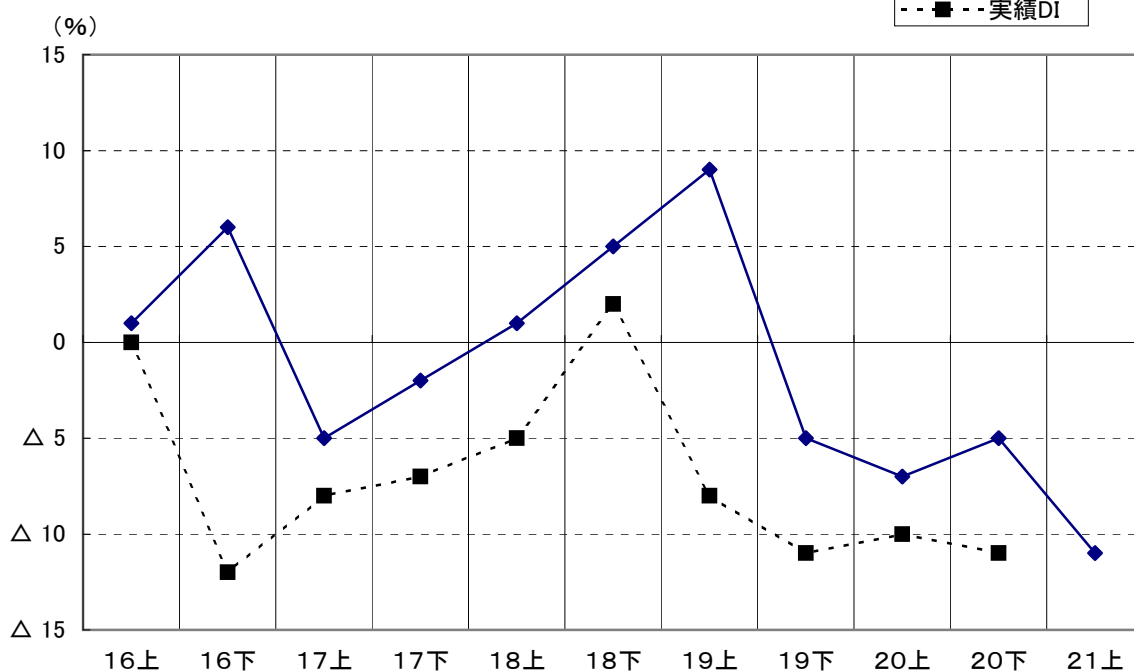
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」・「外材企業」ともに6ポイント下回った。

20年度下期の事業方針に関する実績は、見通しDIを6ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針 (単位:%)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数	DI
21年度上期の見通し		100	9	71	20 (1)	△ 11
内 訳	国産材企業	100	9	73	18 (1)	△ 9
	外材企業	100	10	59	31 (2)	△ 21
20年度下期の見通し		100	13	69	18 (3)	△ 5
内 訳	国産材企業	100	13	71	16 (3)	△ 3
	外材企業	100	13	59	28 (4)	△ 15
20年度下期の実績		100	6	77	17 (1)	△ 11
内 訳	国産材企業	100	6	80	14 (0)	△ 8
	外材企業	100	8	68	24 (2)	△ 16

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>